



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：菅原 進 編集人：後藤 晶一

第1回 定例会 代表質問

だれもが住みたいと思う モデル都市かわさきに

新たな産業を本市から世界へ——菅原進議員は2月27日に開催された第1回定例会で、公明党を代表し川崎をだれもが住みたいモデル都市とするよう22項目について質問しました。その主な項目を紹介します。



代表質問に立つ すがわら議員

歳出削減図れ！

公明党は、これまで極力市債の発行を抑え、歳出の削減を視野に入れた予算編成を求めてきました。

昨年の議会答弁では「歳出削減に努力する」としていたにもかかわらず、平成25年度の予算編成は、市債699億円、減債基金からの借入れが60億円、対前年度比で0.5%増の予算となったことを市長にただしました。

市長は「元気都市かわさき」の継続と「新たな飛躍」を確実にするための予算と答弁。

すがわら議員は、特に減債基金の借入れは原則的に避けるべきと主張。思い切った歳出削減を行い、歳入歳出のバランスをとり、次世代の負債を軽減することを求めました。

最先端事業で経済の活性化を！

公明党が推進をはかり、国から認定を受けた国際戦略総合特区（川崎区殿町）に、高度医療機器を扱う世



界有数の企業が進出することが決まりました。

国の緊急経済対策の一環として公明党が推進した「ものづくりナノ医療イノベーション」事業は、全国で大変な競争のなか、川崎市が指定され、本市では35億円が予算化されました。これにより再生医療などの最先端の産官学・医工連携拠点が実現。すがわら議員は市内企業・研究所などの地域資源との連携の重要性を訴え、その推進を主張しました。

総合企画局長は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン社が進出を決定し、優れたものづくり技術を有する市内企業との連携を図り、市内経済の発展の期待と市内企業などを含めた地域資源との連携を促進していく」と答弁しました。

大型補正で防災対策を図れ！

本年2月の「川崎市地震被害想定調査」を受けて「地震防災戦略」「備蓄計画」「臨海部防災計画」「津波避難計画」などの改訂素案が示されました。すがわら議員は、「対策と取組み、および国の補正予算の防災関連事業等への対応」などについて質問しました。

総務局長は、「東日本大震災の教訓

を踏まえ、発生頻度が高い津波と発生頻度は極めて低い、影響が甚大な最大クラスの津波の2つのタイプに分けた対策を策定。

また、橋梁の耐震対策や幹線道路の空洞調査などにも対処しながら、さらなる安全対策に取り組んでいく」と答弁しました。

